

資料編

- ①過去に行った主な対策の実績
- ②維持管理・更新等に係る経費の試算
- ③公共施設等の管理に関する基本的な考え方
(関連計画等)
- ④策定経過
- ⑤用語の説明

※①～③は、総務省の通知「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月26日付総財務第6号)を受けた項目です。



①過去に行った主な対策の実績

平成28(2016)年度以降に実施した、主な対策の概要は、次のとおりです。

対象施設	内容
南部近隣センター	老朽化の進行や地域の実情、市民ニーズの変化を受け、施設のあり方から見直すため、市民参加のワークショップを実施し、平面図やデザインなどを作りあげました。それらを踏まえて、ラウンジスペースの設置など、間取りの変更も含めた用途・機能の変更を行い、建物の性能を刷新しました。 (工事期間:平成30(2018)年度～令和元(2019)年度)
土小学校	長寿命化改良事業として、構造体のコンクリート中性化対策や、耐久性の高い材料や設備への改修を行うとともに、多様な学習内容、学習形態に応じた学習環境を実現するための改修を行いました。また、学校施設の地域拠点化に向け、地域関係者を交えたワークショップの意見を工事内容に取り入れています。 (工事期間:令和元(2019)年度～令和2(2020)年度)
教育福祉会館	耐震補強工事にあわせ、施設のあり方から見直すため、「官民協働検討委員会」を設置し、検討を進めました。複合施設(公民館+各種福祉施設)としてのメリットが生まれにくい状況を改善すべく、個別の施設の見直しとともに、教育福祉の一体的な運営が可能となるような市民参加の仕組みを取り入れました。 (工事期間:令和元(2019)年度～令和2(2020)年度)
下水道管路	安定的かつ継続的に下水道管路の機能が発揮できるよう、包括的業務委託を導入し、施工管理・監督、点検調査業務及び改築業務を一元化して発注しています。これにより、維持管理手法を従来の発生対応型から予防保全型に転換しており、また、業務のパッケージ化による費用削減効果も見込んでいます。 (導入開始時期:平成30(2018)年度)

②維持管理・更新等に係る経費の試算

第2期～第4期までの30年間における公共施設等の維持管理・更新等に係る経費

(百万円)

	長寿命化対策等を講じた場合※1				耐用年数経過時に単純更新した場合※2	長寿命化対策等の効果額	現在要している経費(過去3年平均、年額)
	維持管理・修繕	改修	更新等	合計			
建築物系施設	68,799	334,409	160,804	564,012	628,482	-64,470	4,819
インフラ系施設	57,023	70,938	106,242	234,203	384,515	-150,312	6,339
計	125,822	405,347	267,046	798,215	1,012,997	-214,782	11,158

	建築物系施設	インフラ系施設
※1	80年建替	各類型における
※2	60年建替	試算

③公共施設等の管理に関する基本的な考え方(関連計画等)

○点検・診断，維持管理・更新，安全確保について【建築物等の保全に関する基本的な考え方】

各施設の保全に関する責任者は，日常的な点検や法令等に基づく点検を実施し，建築物等の状態を適切に把握します。点検や修繕などの過去の記録については，次回の点検等の確実な実施，異常の早期発見，修繕計画の立案等に必要不可欠なため，保全台帳を作成し保管します。また，保全の考え方として，不具合・故障が生じる前又は軽微な段階に修繕を行う「予防保全」を原則として，施設の健全度（安全性・機能性・利便性・快適性）と維持管理・更新費の抑制を図りながらも，事後保全の考え方をバランスよく取り入れるものとします。一方，人身被害，重大な機能不全等が発生するおそれがある重要度の高い部位については，目標とする時間（耐用年数）に達した場合，優先的かつ速やかに修繕・更新を行うものとします。

○耐震化について【柏市耐震改修促進計画】

市有建築物の耐震化状況を公表し，耐震化が必要な市有建築物については，耐震化整備方針を定め，本計画で定められた整備目標，整備の優先度等に基づき，計画的に耐震診断や耐震改修を進めていきます。

○ユニバーサルデザイン化について

施設の機能再編時や大規模改修時等の機会を捉え，「高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「千葉県福祉のまちづくり条例」，「柏市バリアフリー基本構想」を踏まえ，市民ニーズに沿ったバリアフリー化を推進するとともに，ユニバーサルデザインに配慮した取組を進めます。

○脱炭素化について【柏市役所ゼロカーボンアクションプラン】

柏市は令和4（2022）年2月25日の第1回市議会定例会において「気候危機宣言」を行い，令和32（2050）年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し，この目標の達成に向け，柏市の全ての公共施設を対象に，令和12（2030）年度において基準年度平成25（2013）年度と比べ，温室効果ガスの51%以上削減を目指します。市役所は，温室効果ガスの大規模排出者であることから，一事業者として，公共施設における排出量の削減に向け「創エネ・省エネ・蓄エネ」に率先して取り組み，エネルギーの「市産市消」を目指していきます。

④策定経過

項目	日付	議題
第11期第1回柏市行政改革推進委員会	令和5(2023)年8月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・会長、副会長の選任について ・第1期柏市公共施設等総合管理計画の振り返り ・第2期柏市公共施設等総合管理計画の概要
第11期第2回柏市行政改革推進委員会	令和6(2024)年3月21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期柏市公共施設等総合管理計画 改定に向けた検討【基本方針・目標値の見直し】 ・重点取組施設の概要（各重点取組施設の方針等における検討状況） 【庁舎等，保育園，近隣センター，学校】
第11期第3回柏市行政改革推進委員会	令和6(2024)年7月1日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期柏市公共施設等総合管理計画について(報告)【計画書進捗報告(第1章～第3章)，基本方針及び数値目標の考え方】 ・重点取組施設における今後の方針 【庁舎等，保育園】
第11期第4回柏市行政改革推進委員会	令和6(2024)年11月22日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期柏市公共施設等総合管理計画について(報告) ・重点取組施設における今後の方針 【近隣センター，学校】 ・保育園における検討
第11期第5回柏市行政改革推進委員会	令和6(2024)年12月25日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画について(報告) ・重点取組施設以外の類型における今後の方針
第11期第6回柏市行政改革推進委員会	令和7(2025)年1月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画(素案)について
パブリックコメント	令和7(2025)年2月6日(木) ～3月7日(金)	
第11期第7回柏市行政改革推進委員会	令和7(2025)年3月25日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント結果報告 ・柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画(案)について

<第11期柏市行政改革推進委員会委員名簿>

(敬称略, 五十音順)

氏名	職等	備考
あきの ともひろ 浅野 朋広	株式会社AIST Solutions	
いけがわ まり あ 池川 真里亜	麗澤大学経済学部准教授	
おかだ なおこ 岡田 尚子	柏商工会議所・税理士	副会長
おぎしま のぞみ 萩嶋 希望	公募委員	
かきの よしのり 垣野 義典	東京理科大学創域理工学部教授	
かんの まり 菅野 万理	公募委員	
こすげ る か 小菅 瑠香	芝浦工業大学建築学部教授	
やなぎさわ かなめ 柳澤 要	千葉大学大学院工学研究院教授	会長

⑤用語の説明

あ	ICT	<p>Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略で、日本語では一般に「情報通信技術」と訳されます。特に公共サービスの分野において使われる用語で、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称です。主な実例としては、タブレットパソコンなどを使った「デジタル教科書」、情報端末によるスポーツ施設や公民館などの空き情報確認・予約サービス、住民票や印鑑登録証明書などのコンビニ交付サービス、図書館におけるICタグ※付資料の自動貸出サービスなど、その活用方法は多岐にわたります。</p> <p>※IC チップと小型のアンテナを埋め込み、そこに記憶された情報を電波によって直接触れずに読み取ることができるタグです。</p>
あ	<p>アセットマネジメント (水道事業)</p>	<p>中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動のことをいいます。実践においては、水道事業の特性(代替性が小さい、受益者負担が原則など)を踏まえつつ、技術的な知見に基づき現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しを検討するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保方策を講じる等により、事業の実行可能性を担保していきます。</p> <p>*基本的には、下水道事業も同様の考えに基づいて、アセットマネジメントを推進します。</p>
あ	RC 橋	<p>Reinforced Concrete(リーンフォースド・コンクリート)の略で、鉄筋を入れたコンクリート(鉄筋コンクリート)を主要部材に使用することで、引張力に弱いコンクリートを強化した橋です。</p>
い	依存財源	<p>学校や道路などをつくる時に国からもらう補助金や、市債(借金)などの収入をいいます。国・県支出金(国や県が必要だと認めた事業に対して配分されるお金)、市債(施設の建設や財源不足を補うために銀行などから借り入れるお金)、譲与税・交付金(いったん国税や県税として集めてから、自治体に配分されるお金)、地方交付税(自治体の財政力に応じて国から配分されるお金)があげられます。</p>
い	インクルーシブ教育	<p>インクルーシブ(包括的な)教育とは、子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、障害の有無に関わらず子ども達が共に遊び、学ぶことを目的とした教育理念や実践のプロセスのことを指します。柏市では令和5(2023)年度に柏ふるさと公園に「みんなの遊び場」をオープンするなど、お互いを思いやる心を育み、その子供達が大人になった時に障害者に対する差別や偏見がなくなる社会の実現を目指しています。</p>

い	インフラ系施設	道路・橋りょう等の土木構造物, 公園や駐輪場及び駐車場, 公営企業の施設(上水道, 下水道等), プラント系施設(環境施設, 供給処理施設等)など, 社会基盤施設の総称をいいます。柏市公共施設等総合管理計画の中では, 公園内の施設で 1 施設の建物延床面積が 50 m ² 以上の施設, プラント系施設, 駐輪場及び駐車場については, 建築物系施設(いわゆるハコモノ)に含めております。
か	柏市高齢者いきいきプラン 21	老人福祉法第 20 条の 8 に基づく老人福祉計画(高齢者の福祉に関する事業量やその確保策等の内容を定める計画)と介護保険法第 117 条に基づく介護保険事業計画(介護保険に関するサービスの見込量やその確保策, 制度の円滑な実施に向けた取組の内容を定める計画), さらに質の向上に不可欠な高齢者の保健に関する事業量について一体的に策定した計画です。
か	柏市都市計画マスタープラン	今日の人口減少社会, 産業構造の変化, 少子高齢化社会, 地球環境問題などを踏まえて, 柏市の目指す都市像及びその実現に向けた『都市づくり』の方向性を整理し, 「計画的に都市計画関連事業を進めていくための指針」とすることを目的とした計画です。
が	学校貯留施設	大雨災害時における周辺地域の浸水被害軽減を目的として, 学校のグラウンド下に設けられた施設です。降った雨水は, 地下を通っている穴の開いた管と, 地下に作られた大きなプール状の施設へ流れ込み, これらの施設は, 水を土の中へ浸透させる機能を持っています。また, 浸透の速度が間に合わない雨量であっても, 施設の容量が一杯になるまでは, 一時的に雨水を貯めておくことができます。雨が止んだ際には, 貯留された雨水が徐々に土の中へと浸透し, 施設は空の状態へと戻ります。
き	供給処理施設	上水道, ガス, 電力等の供給, 下水道, ごみ処理など都市の生活に必要な循環機能, エネルギー供給にかかわる施設の総称をいいます。柏市公共施設等総合管理計画の中では, 建築物系施設として清掃工場, リサイクルプラザ及びし尿処理施設を対象としています。また, インフラ系施設として, 上水道, 下水道及び雨水排水施設を対象としています。
ぎ	義務的経費	地方自治体の経費のうち, 任意に削減できない硬直性の高い経費で, 職員の給与等の人件費, 生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

け	経常収支比率	<p>地方税, 地方交付税を中心とする経常的な一般財源[※]が, 人件費, 扶助費, 公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかを見ることにより, 財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般的には, 70~80%が妥当とされており, 80%を著しく超えると弾力性を失いつつあると考えられます。</p> <p>※いかなる経費についても使用できる収入をいい, 地方税, 地方譲与税, 地方特例交付金及び地方交付税がこれにあたります。</p>
け	建築基準法第 12 条	<p>建築基準法第 12 条では, 建物の敷地や構造等の状態について, 一級建築士などの有資格者が定期的に点検し, 損傷や腐食, その他の劣化状況について報告することが義務づけられています。</p>
こ	公営企業	<p>地方公共団体が, 住民の福祉の増進を目的として設置し, 経営している企業で, 柏市では, 上水道, 下水道, 病院がこれにあたります。公営企業の会計は, 地方公営企業の経営状況を明らかにするため, 地方公共団体の一般会計とは独立した会計単位となっており, 企業会計方式により損益計算書, 貸借対照表等が作成されます。</p>
こ	公共施設状況調査	<p>地方財政状況調査の一環として, 総務省が昭和 37(1962)年度から行っている調査で, 市町村が所有又は管理する公共施設の現況を把握して, 住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成することを目的に実施されています。</p>
こ	公共施設等	<p>公共施設, 公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいい, 具体的には, いわゆるハコモノの他, 道路・橋りょう等の土木構造物, 公営企業の施設(上水道, 下水道等), プラント系施設(廃棄物処理場, 斎場, 浄水場, 汚水処理場等)等も含む包括的な概念です。なお, 柏市公共施設等総合管理計画の中では, 一部の事務組合[※]が保有する施設は対象から外しております。</p> <p>※複数の普通地方公共団体や特別区が, 行政サービスの一部を共同で行うことを目的に設置する組織です。</p>
こ	公共施設マネジメント	<p>地方公共団体等が保有し, 又は借り上げている全公共施設を, 自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画, 管理及び利活用する仕組みをいいます。社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるために, 保有する公共施設を総合的に把握し, 財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」を導入することが急務となっています。</p>

ざ	財政力指数	市町村の財政力の強弱を示す指標で、想定される必要な行政需要に対し、想定される収入がどの程度かを表します。数値が大きくなるほど財政力は強いということになり、財政力指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。
し	市街化調整区域	市街化を抑制し、優れた自然環境等を守る区域として、開発や建築が制限されている区域です。市街化区域と市街化調整区域の区分することにより、無秩序な市街地の拡大を防ぎ、道路や下水道等の公共施設の効率的な整備を行い、計画的なまちづくりを進めることができ、多くの人々にとっての暮らしやすさを早期に確保することが可能となります。
し	修景施設	自然の美しさを損なわないように風景を整備するための施設で、植栽、芝生、花壇、いけがき、日陰たな、噴水、水流、池、滝、つき山、彫像、灯籠、石組、飛石その他これらに類するものと政令※に定められています。 ※日本において、日本国憲法第73条第6号に基づいて内閣が制定する命令で、行政機関が制定する命令の中では最も優先的な効力を有しています。
し	少子高齢化	少子化(出生数が減少すること)と高齢化(総人口に占める老年人口※が増大すること)が同時に進行している状況をいいます。 ※65歳以上の人口。年少人口は15歳未満の人口、生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口をいいます。
じ	自主財源	市税や保育料、ごみ処理手数料など、市が自主的に集めることができる収入をいいます。市税(市民や市内に事業所がある法人が納めた市民税や固定資産税など)、繰入金・繰越金(基金[貯金]を取り崩したお金や、前年度から繰り越したお金)、使用料・手数料(施設の利用料や証明書の発行手数料など)、分担金・負担金(保育料など)、その他、寄附金や不動産の売り払いによる収入などがあげられます。この自主財源が多いほど財政が安定し、市独自の事業をより多く行うことができます。
じ	受益者負担	市が提供するサービスに必要な費用は、市税などを通して市民が負担をしていますが、特定の方がサービスの提供を受ける公民館やスポーツ施設の利用、住民票や納税証明書の発行などの場合、サービスを利用する方と利用しない方の負担が公平ではありません。このため、市が提供するサービスを利用する方に、使用料や手数料など、一定の費用負担を求めています。この費用負担のことを受益者負担といいます。

じ	状態監視保全	予防保全の手法の一つで、対象となる施設を一定の監視下におき、その損傷の兆候に基づき、必要に応じて保全を実施することで、安全を確保するための保全手法です。
す	水源地	上水道の水源地となる施設で、市内には第三・第四・第五・第六・岩井の 5 箇所があり、市内を 5 ブロックに分けて配水をコントロールし、安定した給水を行っています。水道事業開始当時は全て地下水に頼っていましたが、水道水使用量の増加とともに北千葉広域水道企業団からも受水し、水質保全と水の安定供給に努めています。
す	ストックマネジメント手法	施設の状況を把握し、中長期的な施設状況を予測し、施設の計画的かつ効率的な管理を行うことにより、調査・点検、修繕・改築を一体的に捉えて、事業の平準化とライフサイクルコストの最小化を実現することを目標とした手法です。
そ	(柏市の)総合計画	本市の目指すまちづくりを実現するための施策等を明らかにし、市政を総合的かつ計画的に進めるための指針であり最上位の計画をいいます。
だ	ダウンサイジング	管理運営や維持修繕に係るコストの縮減を図るため、利用の低い建物や、老朽化が著しい建物について、除却等による規模の縮小を図り、効率的な施設管理を推し進めるための手法です。
ち	中核市	政令指定都市以外で、人口 20 万人以上の要件を満たし、規模や能力などが比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行うことができるよう、「中核市制度」という都市制度に基づき移行された「市」です。一般の「市」との違いは、都道府県からの移譲事務を所管することにより、保健所の設置、身体障害者手帳の交付、社会福祉法人の設置認可、産業廃棄物処理施設の設置認可などが挙げられます。

ち	長寿命化	老朽化した建物について、物理的な劣化や不具合を改修により直し、建物の耐久性を高めること(機能の回復)に加えて、建物の機能や性能を現在の公共サービスが求められている水準まで引き上げる改修を行うこと(機能の向上)です。これにより、建物を将来にわたり長く使い続けることができます。
ち	調整池	集中豪雨等の際、雨水を一時的に貯留し、流量を絞って流下させることにより、下流域への影響を和らげる施設です。
て	適正配置	利用圏域や機能が重複する施設や、諸室の相互利用が可能な施設などを精査し、老朽化度や市民ニーズ等も勘案しながら、地域の実情に即した施設資源の再配置や統廃合等を行うことです。このことにより、より効率的な行政サービスの提供を図ります。
で	DX化	Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略称で、デジタル技術を日常のなかに浸透させることにより、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。本市では、令和2(2022)年4月に『柏市DX推進ガイドライン』を策定し、「つながる市役所」と「業務改革・効率化・価値創造」を将来像に掲げ、DXの推進による住みやすいまちづくりを進めています。
と	投資的経費	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費などからなっています。
と	都市計画	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための総合的な計画をいいます。人口減少社会、産業構造の変化、少子高齢化社会、地球環境問題などを踏まえ、住宅・商工業地域、公共施設、公園・緑地等を適切に配置し、市街地を開発、上下水道や交通網を整備する等、都市の物質的な環境の整備・改善を主な内容とします。

と	都市計画道路	都市の骨格を形成し、安心して安全な市民生活と機能的な都市活動を確保するための、都市交通における最も基幹的な都市施設として、都市計画法に基づいて都市計画決定された道路です。
と	都市公園	住民の利用に供する身近なものから広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類のものがあり、その機能や目的、利用対象等によって、街区公園や近隣公園、総合公園や緑地など、様々な区分に分類されます。
と	土地区画整理事業	安全で快適な生活環境をつくるため、地権者から土地の一部を提供してもらい、これを道路・公園などの公共用地に充当し、併せて宅地の整備や利用増進を図る事業です。
ば	バリアフリー	障害者や高齢者が、日常生活を送る上で支障となる障壁(バリア)を取り除くことをいいます。現在では、意識や各種制度など、社会参加を困難にするもの(ソフトな意味合い)に対しても使われるようになりましたが、柏市公共施設等総合管理計画の中では、主に段差の解消や仕切りの解消など、物理的な側面(ハードな意味合い)としての言葉として使用しています。
ぱ	パブリックコメント	市が実施しようとする政策や、策定しようとする各種計画等について、案の段階で広く公表し、市民等からの意見を求め、寄せられた意見に対する市の考え方を明らかにするとともに、その意見を考慮して市としての意思決定を行う仕組みです。
び	PC 橋	Prestressed Concrete(プレストレスト・コンクリート)を使用した橋りょうのことをいいます。プレストレスト・コンクリートとは、コンクリートにあらかじめ計画的に圧縮応力度(プレストレスト)を与えることにより、荷重によって生じる引張応力と相互に消しあうように設計・施工されたコンクリートのことです。

び	PDCA サイクル	<p>継続的に業務改善を行う手法で、PDCA とは、P=Plan(計画)、D=Do(実行)、C=Check(評価)、A=Action(改善)という 4 つの段階の頭文字をつなげたものです。この 4 つの段階を順次行い 1 周したところで、最後のActionを次のサイクルへつなげ、1 周ごとに各段階のレベルを向上させていきます。</p>
へ	(財政負担の)平準化	<p>財政支出が一時的に集中しないように、毎年の支出を平均的にすることをいいます。</p>
ぼ	BOX カルバート (ボックスカルバート)	<p>地中に埋設される箱型の構造物をいいます。道路、水路、通信線等の収容など、各種の用途に使用され、場所打ち鉄筋コンクリートやプレキャスト製品などで構築されています。</p>
ま	マーケットサウンディング	<p>市が実施する公共施設の整備や運営、公的不動産の利活用などの事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握し、事業案件の形成及び事業の進展を図ることを目的として実施する市場調査・情報収集のことです。</p>
み	民間活力(の活用)	<p>官民が連携して公共サービスの提供を行う手法を指します。官民連携事業のことをPPP(Public Private Partnership)と言い、行政と民間が連携することにより、民間の創意工夫等を活用し、最適な公共サービスを提供する仕組みのことを指します。</p> <p>この PPP の手法としては、PFI^{※1}、指定管理者制度等があり、さらに民間委託(包括的民間委託^{※2}、アウトソーシング等)なども含まれます。</p> <p>※¹ PFI(Private Finance Initiative)とは、PPP の一類型であり、公共施設等の建設、維持管理、運営等に至るまでの全部又は一部に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、行政が直接実施するよりも効率的かつ効果的に行政サービスを調達する手法です。</p> <p>※² 公共施設等に関する複数の業務を一括して民間事業者へ委託することにより、民間事業者の専門性やノウハウを活用し公共施設等の効率的な管理・運営を図る手法です。</p>

ら	ライフサイクルコスト	建物の企画及び設計から始まり、建設を経て、光熱・上下水道、日常の保守点検、改修などの維持管理、清掃などの管理運営、建物保険、解体処分までを建物の一生涯と定義し、その全てにかかる費用のことをいいます。
ら	ライフライン	市民生活の基盤となる生命線で、電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信など、都市生活を支える上で必要不可欠な施設の総称をいいます。
り	立地適正化計画	都市全体の観点から、居住機能や都市機能の立地及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープラン※であり、民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための計画です。 ※全体の基本となる計画をいいます。
り	利用料金制	公の施設の使用料を指定管理者の収入とすることができる制度で、集客や施設利用の促進が収入の増につながることで、指定管理者の自主的な経営努力を引き出すことができるとともに、地方公共団体の会計事務の効率化が図られます。利用料金は、条例で定める範囲内(金額の範囲、算定方法)で、指定管理者が地方公共団体の承認を受けて定めます。
わ	ワンストップサービス	複数の部署・庁舎・機関にまたがっている行政手続きを、一度にまとめて行えるような環境をいいます。

~ MEMO ~

柏市公共施設等総合管理計画 第2期計画

令和7（2025）年3月

柏市総務部資産管理課

〒277-8505 柏市柏五丁目10番1号

TEL：04-7167-1114

FAX：04-7163-3728

E-mail：shisankanri@city.kashiwa.chiba.jp